

陸上競技研究紀要 第11巻

編集後記

2015年度「陸上競技研究紀要」第11巻をお届けします。本号は、資料3編、「日本陸連科学委員会研究報告」の論文16編、「エキサイティング・メディカル・レポート」4編、および特集企画の「体罰・暴力問題を考える - 陸上競技における課題と解決への方向性 -」から構成されています。

さて、ごく最近ジュニア競技者育成に関する二つの興味深い総説論文が報告されたので紹介します。ひとつは、昨年Br J Sports Med誌で発表された「ジュニア競技者の育成に関するIOC合意声明 International Olympic Committee consensus statement on youth athletic development」であり、今ひとつは今年になってSports Med誌に発表された「イギリス人メダリスト・プロジェクト：世界チャンピオンのタレント育成に関する今日的知見 The Great British Medalists Project: A Review of Current Knowledge on the Development of the World's Best Sporting Talent」です。前者は、ジュニア競技者の発掘・育成に関する今日のエビデンスを総合的、多角的に網羅したもので、後者は、その中でも超エリート級の競技者を対象に彼らを如何に育成するかという観点から学術見解を総括したものです。いずれも充実した内容の科学研究レビューとして高く評価されるものですが、ここでは学術から少し離れて注目しておきたいことがあります。それは、前者がIOC、後者がUKスポーツというスポーツ団体が主導したプロジェクト研究であり、また研究班も国際的なオーソリティーによって編成されているという点です。もちろん、これまでもIOCをはじめスポーツ団体はこの種の研究レビューや公式見解を適宜発表してきましたが、その目的や方向性が明確になり徹底されてきた印象を上記論文から受けるのです。それを一言でいいあらわせば、国際的視野に立ったエビデンス・ベースによるスポーツ政策の徹底、ということだと思います。ジュニア競技者の育成は、どの国においても、またどの競技団体においても重要課題の一つであり、しかも長期間にわたり首尾一貫して実践されるべきスポーツ政策です。当然、それだけ多額の投資を必要とします。その政策立案にあたって、確かな科学的根拠に基づいたエビデンスベースが切望されるのは至極当然のことでしょう。現実的な課題解決に向け、ごく自然にスポーツ団体と学術の融合が図られた結果と言えましょう。そして、この流れは今後ますます促進されるのではないのでしょうか。是非注目しておきたいところです。ひるがえって、本誌の今号の特集記事も、競技団体と体育学会との接点から生まれた企画でした。2020年東京オリンピック・パラリンピックへ向けて、わが国でもこうした方向性が強化されることを、期待を込めて予測しておきたいと思います。

2016年3月1日

文責 伊藤静夫

【陸上競技研究紀要第11巻 編集委員会】

伊藤静夫（編集委員長）、榎本靖士（編集副委員長）、
高松潤二、森丘保典、青山清英、高橋義雄、桜井智野風、安井年文、眞鍋芳明

【日本陸上競技連盟・事務局】

森谷真咲、中村 仁





写真：フォート・キシモト





「陸上競技研究紀要」第11巻

2016年3月1日発行

発行人 尾縣 貢

発行所 公益財団法人日本陸上競技連盟

〒163-0717 東京都新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17階

TEL : 03-5321-6580
